

## 第5 平成21年度財務書類4表(普通会計)

### 1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、引き続き、平成21年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

### 2 財務書類4表の整備の意義

#### (1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

#### (2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

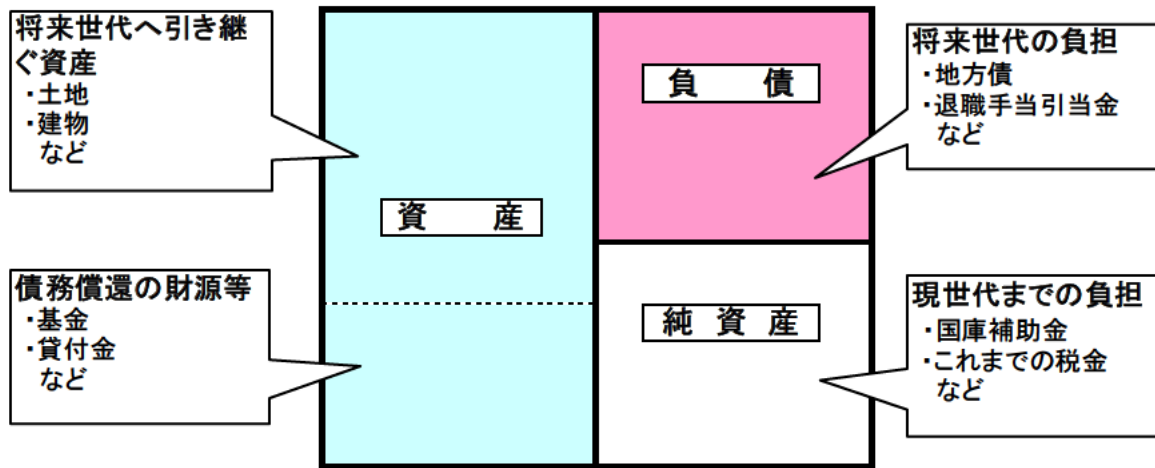
### 3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

#### (1) 貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

##### 【何がわかるか】

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・ 将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・ 将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



## (2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

## (4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	27,237	1. 固定負債	12,370
(1)有形固定資産	27,228	(1)地方債	10,448
(2)売却可能資産	9	(2)退職手当引当金	1,906
		(3)その他	16
2. 投資等	2,653	2. 流動負債	1,156
(1)投資及び出資金	1,284	(1)翌年度償還予定地方債	773
(2)貸付金	371	(2)その他	383
(3)基金等	908		
(4)長期延滞債権	101		
(5)回収不能見込額	△ 11	負債合計	13,526
		純資産の部	金額
3. 流動資産	360	純資産合計	16,724
(1)現金預金	335		
うち歳計現金	203		
(2)未収金	25		
うち回収不能見込額	△ 6		
資産合計	30,250	負債及び純資産合計	30,250

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,584
1. 人にかかるコスト	2,240
(1)人件費	1,979
(2)退職手当引当金繰入	135
等	
2. 物にかかるコスト	1,237
(1)物件費	268
(2)維持補修費	50
(3)減価償却費	919
3. 移転支的的なコスト	1,928
(1)社会保障給付	93
(2)補助金等	1,291
(3)公共資産整備補助金等	467
等	
4. その他のコスト	179
(1)公債費(利払)	173
等	
経常収益	121
使用料・手数料等	105
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,463

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	17,278
純経常行政コスト	△ 5,463
財源調達	4,911
うち地方税	2,083
うち地方交付税	1,292
うち補助金	1,315
うちその他	221
資産評価替・無償受入	△ 2
期末純資産残高	16,724

※点線は、4表の  
間における相互の  
関連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,180
2. 公共資産整備収支	△ 384
3. 投資・財務的収支	△ 795
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	202
期末歳計現金残高	203

## 5 各表の概要

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことなどにより、公共資産は減少しましたが、国からの交付金を積み立てたことによる雇用経済対策に係る基金残高の増などがあり、資産合計では0.8%の増加となりました。

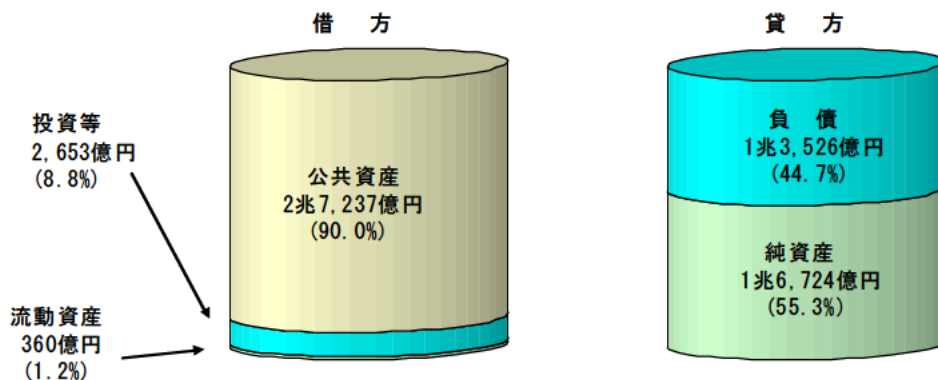
一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したことにより、負債が6.3%の増加となっています。

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
<b>将来世代へ引継ぐ社会資本</b>		<b>将来世代の負担となる債務</b>	
1. 公共資産	2兆7,237億円 (△0.5%)	1. 固定負債	1兆2,370億円 (6.7%)
①有形固定資産	2兆7,228億円 (△0.5%)	2. 流動負債	1,156億円 (2.8%)
②売却可能資産	9億円 (△22.1%)	負債合計	1兆3,526億円 (6.3%)
<b>債務償還の財源等</b>		<b>これまでの世代の負担</b>	
2. 投資等	2,653億円 (18.8%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,568億円 (△1.2%)
3. 流動資産	360億円 (△9.6%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	989億円 (△2.6%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,695億円 (2.4%)
		4. その他一般財源等	△8,531億円 (△10.8%)
		5. 資産評価差額	3億円 (△43.3%)
		純資産合計	1兆6,724億円 (△3.2%)
資産合計	3兆0,250億円 (0.8%)	負債・純資産合計	3兆0,250億円 (0.8%)

注：( )は対前年度増減率

普通会計バランスシートの構成



## イ 県民 1 人当たりのバランスシート

県民 1 人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民 1 人当たりの資産は 163 万 5 千円と前年度に比べて 1 万 7 千円の増加となりました。一方、県民 1 人当たりの負債は 73 万 1 千円と前年度に比べて 4 万 5 千円の増加となっています。その結果、県民 1 人当たりの純資産は 90 万 4 千円と前年度に比べて 2 万 8 千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

	平成21年度末	平成20年度末	増 減
資 産	1,635,386 円	1,618,090 円	17,296 円
負 債	731,246 円	686,172 円	45,074 円
純 資 産	904,141 円	931,918 円	27,777 円
住 基 人 口	1,849,703 人	1,854,050 人	4,347 人

## ウ 平成 21 年度バランスシート各項目の説明

### 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

#### ） 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で 1 兆 9,113 億円と最も多く、「産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で 4,149 億円、「教育（高校など）」で 2,336 億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で 9 億円となっています。

#### ） 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が 1,284 億円、「貸付金」が 371 億円、「基金等」が 908 億円、「長期延滞債権」が 101 億円となっており、「回収不能見込額」<sup>注</sup>11 億円を差し引いた投資等合計で 2,653 億円となっています。

注）「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

#### ） 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で 335 億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き 25 億円となっています。

## 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 22 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

### ） 固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 448 億円となっています。

#### ・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

#### ・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

#### ・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

### ） 流動負債

#### ・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から 1 年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

#### ・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

#### ・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

#### ・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

#### ・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の 6 月に支払われる賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分に相当

する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

### 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

#### ） 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,568億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

#### ） 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、989億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

#### ） 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,695億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

#### ） その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては8,532億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

#### ） 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、3億円のプラス（評価増）になっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成21年度中の行政コスト総額は5,463億円となり、「人にかかるコスト」が40.1%と大きな割合を占めています。

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

#### 【経常行政コスト】

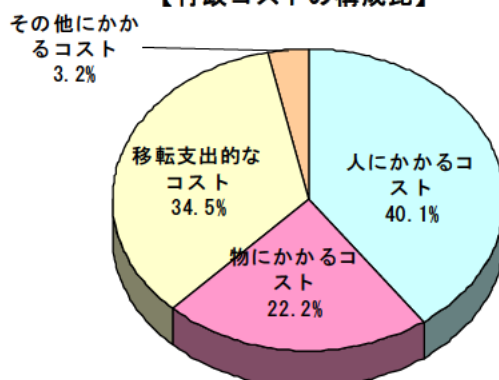
区 分		金額	構成比	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,979 億円	35.4 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	135 億円	2.4 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円	2.2 %
		計	2,239 億円	40.1 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	268 億円	4.8 %
		(2) 維持補修費	51 億円	0.9 %
		(3) 減価償却費	919 億円	16.5 %
		計	1,237 億円	22.2 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	93 億円	1.7 %
		(2) 補助金等	1,291 億円	23.1 %
		(3) 他会計等への支出額	77 億円	1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	467 億円	8.4 %
		計	1,928 億円	34.5 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	173 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	6 億円	0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	179 億円	3.2 %
経常行政コスト 計		5,584 億円	100 %	

#### 【経常収益】

1	使用料・手数料	105 億円	86.6 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	16 億円	13.4 %
経常収益 計		121 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,463 億円
--------------	----------

#### 【行政コストの構成比】





## イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは29万5千円と前年度に比べて5千円の増加となりました。

性質別	平成21年度末	平成20年度末	増減
1 人にかかるコスト	121,069 円	126,281 円	5,212 円
2 物にかかるコスト	66,879 円	64,891 円	1,988 円
3 移転支的的なコスト	104,246 円	95,723 円	8,523 円
4 その他にかかるコスト	9,679 円	9,622 円	57 円
<b>行政コスト 合計</b>	<b>301,873 円</b>	<b>296,517 円</b>	<b>5,356 円</b>
1 使用料・手数料	5,674 円	5,670 円	4 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	875 円	797 円	78 円
<b>経常収益 合計</b>	<b>6,550 円</b>	<b>6,467 円</b>	<b>83 円</b>
<b>(差引)純行政コスト</b>	<b>295,324 円</b>	<b>290,050 円</b>	<b>5,274 円</b>
<b>住基人口</b>	<b>1,849,703 人</b>	<b>1,854,050 人</b>	<b>4,347 人</b>

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

### 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。経常行政コスト5,463億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が3,604億円、経常的なコストに対する補助金が1,139億円あることが分かります。

### 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、29億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が7億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が10億円あることが分かります。

### 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には次のようなものがあります。

)公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されま  
す。

)公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等  
の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表していま  
す。

)減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源  
として回収されたことを表しています。

)地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整  
備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり  
ます。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務  
書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の  
部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

##### 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されてお  
り、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件  
費が2,324億円、補助金等が1,291億円、物件費が267億円となっています。一方、収入は大  
きいものから、地方税が2,075億円、地方交付税が1,292億円、地方債発行額1,041億円とな  
っています。経常的収支差額の1,180億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されること  
になります。

##### 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金  
などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表  
示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に808億円、他団体で行う公共資  
産整備に467億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが2億円となって

います。また、収入としては、建設地方債の発行が 582 億円、国庫補助金等が 241 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 384 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

#### 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 753 億円、基金積立額が 570 億円、貸付金が 114 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 424 億円、貸付金回収額が 179 億円、基金取崩額が 58 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 795 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

#### プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で1億円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還額(923億円)よりも地方債発行額(1,653億円)が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は766億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいふべき臨時財政対策債や、減収補てん債(特例分)が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととすると、基礎的財政収支は、86億円のマイナスになります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,044,826,423
生活インフラ・国土保全	1,911,272,298	(2) 長期未払金	
教育	233,568,016	物件の購入等	822,180
福祉	7,377,131	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	13,559,188	その他	0
産業振興	414,889,186	長期未払金計	822,180
警察・消防	58,432,919	(3) 退職手当引当金	190,560,508
総務	83,670,747	(4) 損失補償等引当金	782,554
有形固定資産合計	2,722,769,485	固定負債合計	1,236,991,665
(2) 売却可能資産	951,244	2 流動負債	
公共資産合計	2,723,720,729	(1) 翌年度償還予定地方債	77,259,993
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	129,327,033	(4) 翌年度支払予定退職手当	25,790,603
投資損失引当金	926,396	(5) 賞与引当金	12,544,916
投資及び出資金計	128,400,637	流動負債合計	115,595,512
(2) 貸付金	37,077,988	負債合計	1,352,587,177
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	756,781,438
その他特定目的基金	77,517,357	2 公共資産等整備市町村負担金等	98,909,299
土地開発基金	13,288,612	3 公共資産等整備一般財源等	1,669,534,216
その他定額運用基金	0	4 その他一般財源等	853,168,127
退職手当組合積立金	0	5 資産評価差額	334,760
基金等計	90,805,969	純資産合計	1,672,391,586
(4) 長期延滞債権	10,099,366		
(5) 回収不能見込額	1,117,360		
投資等合計	265,266,600		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	13,192,465		
減債基金	6,377		
歳計現金	20,307,154		
現金預金計	33,505,996		
(2) 未収金			
地方税	2,664,084		
その他	445,317		
回収不能見込額	623,963		
未収金計	2,485,438		
流動資産合計	35,991,434		
資 産 合 計	3,024,978,763	負債・純資産合計	3,024,978,763

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
生活インフラ・国土保全	562,238,260	26,183,440 千円
教育	16,803,271	4,307,242 千円
福祉	53,815,944	14,651,264 千円
環境衛生	20,740,722	12,892,641 千円
産業振興	236,036,952	131,709,106 千円
警察・消防	0	0 千円
総務	23,999,376	19,413,170 千円
計	913,634,525	209,156,863 千円
上の支出金に充当された財源		
国庫補助金等	131,389,908 千円	
市町村負担金等	12,156,468 千円	
地方債	323,020,313 千円	
一般財源等	447,067,836 千円	
計	913,634,525 千円	
2 債務負担行為に関する情報		
物件の購入等	56,847,101 千円	
債務保証又は損失補償	60,121,126 千円	
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)	
その他	53,490,162 千円	
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち712,030,779千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	普通会計の将来負担額	1,452,576,995 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,123,351,988	
債務負担行為支出予定額	42,382,708	
公営事業地方債負担見込額	57,397,690	
一部事務組合等地方債負担見込額	12,310,973	
退職手当負担見込額	216,351,111	
第三セクター等債務負担見込額	782,525	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	766,381,672	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	31,116,169	
地方債償還額等充当歳入見込額	23,234,724	
地方債償還額等充当交付税見込額	712,030,779	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	686,195,323 千円	
5 有形固定資産のうち、土地は540,981,536千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,707,872,571千円です。		

## 行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察 ・ 消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	197,921,723	35.4%	7,349,264	131,567,207	4,072,416	4,206,465	9,450,811	27,042,470	13,251,588	981,503			0
	(2)退職手当引当金繰入等	13,475,812	2.4%	507,786	9,084,129	314,291	329,601	686,227	1,903,356	627,379	23,044			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,544,916	2.2%	408,682	8,407,071	260,717	269,329	560,483	1,730,148	845,971	62,516			0
	小 計	223,942,451	40.1%	8,265,731	149,058,407	4,647,423	4,805,394	10,697,522	30,675,974	14,724,937	1,067,063			0
2	(1)物件費	26,791,124	4.8%	1,166,386	7,066,842	1,159,744	2,354,530	3,515,272	4,229,399	6,967,081	228,698			103,172
	(2)維持補修費	5,056,814	0.9%	4,147,455	331,030	200	0	427	366,275	211,427	0			
	(3)減価償却費	91,858,142	16.5%	47,715,928	6,542,830	676,026	833,750	28,927,214	3,726,138	3,436,256				
	小 計	123,706,080	22.2%	53,029,769	13,940,702	1,835,970	3,188,280	32,442,913	8,321,812	10,614,764	228,698			103,172
3	(1)社会保障給付	9,328,143	1.7%		114,776	8,714,640	498,727							
	(2)補助金等 (市町村に対するもの)	53,969,422	9.7%	75,434	299,277	22,303,038	495,483	1,661,752	10,756	5,426,408	0			23,697,274
	(3)補助金等 (その他に対するもの)	75,149,091	13.5%	2,127,371	8,164,572	39,949,987	4,798,051	4,367,599	187,035	15,378,156	175,800			520
	(4)他会計等への支出額	7,679,268	1.4%	2,734,230	0	0	4,830,537	114,501	0	0				0
	(5)公共資産整備補助金等 (市町村に対するもの)	7,397,656	1.3%	738,954	31,945	1,021,991	697,249	3,973,807	0	933,710				0
	(6)公共資産整備補助金等 (その他に対するもの)	39,300,801	7.0%	29,854,000	382,868	1,133,898	212,016	7,342,354	0	375,665				0
	小 計	192,824,381	34.5%	35,529,989	8,993,438	73,123,554	11,532,063	17,460,013	197,791	22,113,939	175,800			23,697,794
4	(1)支払利息	17,312,824	3.1%									17,312,824		
	(2)回収不能見込計上額	589,939	0.1%										589,939	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	17,902,763	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,312,824	589,939	0
経 常 行 政 コ ス ト a		558,375,675		96,825,489	171,992,547	79,606,947	19,525,737	60,600,448	39,195,577	47,453,640	1,471,561	17,312,824	589,939	23,800,966
( 構 成 比 率 )				17.3%	30.8%	14.3%	3.5%	10.9%	7.0%	8.5%	0.3%	3.1%	0.1%	4.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	10,495,540		945,603	4,416,700	785,150	145,408	92,642	1,467,900	193,071	0	0		0	2,449,065
2	分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	1,619,263		156,422	7,672	112,221	6,402	513,567	0	3,129	0	0		0	819,850
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		12,114,803		1,102,025	4,424,371	897,371	151,811	606,210	1,467,900	196,200	0	0		0	3,268,915
d / a		2.17%		1.1%	2.6%	1.1%	0.8%	1.0%	3.7%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		546,260,872		95,723,464	167,568,175	78,709,576	19,373,927	59,994,238	37,727,677	47,257,440	1,471,561	17,312,824	589,939	23,800,966	3,268,915

# 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,727,822,495	765,802,428	101,592,309	1,630,131,015	770,293,265	590,008
純経常行政コスト	546,260,872				546,260,872	
一般財源						
地方税	208,296,276				208,296,276	
地方交付税	129,180,072				129,180,072	
その他行政コスト充当財源	22,887,710				22,887,710	
補助金等受入	131,473,983	18,968,172			112,505,811	
市町村負担金等受入	2,485,012		1,094,200		1,390,812	
臨時損益						
災害復旧事業費	2,943,979				2,943,979	
公共資産除売却損益	696,808				696,808	
投資損失	990,671				990,671	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				40,992,434	40,992,434	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				52,822,595	52,822,595	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	33,117,699	33,117,699	
減価償却による財源増		27,989,162	3,777,210	60,091,770	91,858,142	
地方債償還に伴う財源振替				38,797,641	38,797,641	
資産評価替えによる変動額	255,248					255,248
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,672,391,586	756,781,438	98,909,299	1,669,534,216	853,168,127	334,760

# 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	232,374,185
物件費	26,681,746
社会保障給付	9,328,143
補助金等(市町村に対するもの)	53,969,422
補助金等(その他に対するもの)	75,149,091
支払利息	17,312,824
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,622,145
その他支出	8,000,793
支 出 合 計	430,438,349
地方税	207,525,034
地方交付税	129,180,072
国庫補助金等	64,959,128
使用料・手数料	10,479,815
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	782,696
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	2,041,011
諸収入	9,368,650
地方債発行額	104,104,191
基金取崩額	8,593,475
その他収入	11,417,120
収 入 合 計	548,451,192
経 常 的 収 支 額	118,012,843

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	80,790,088
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	7,397,656
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	39,300,801
他会計等への建設費充当財源繰出支出	162,992
支 出 合 計	127,651,537
国庫補助金等	24,067,927
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,538,132
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,100,817
地方債発行額	58,222,719
基金取崩額	2,935,169
その他収入	1,418,477
収 入 合 計	89,283,241
公 共 資 産 整 備 収 支 額	38,368,296

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,209
貸付金	11,388,789
基金積立額	56,964,799
定額運用基金への繰出支出	43,492
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,489,027
地方債償還額	75,310,303
長期未払金支払支出	109,378
支 出 合 計	150,307,997
国庫補助金等	42,446,928
貸付金回収額	17,940,179
基金取崩額	5,810,417
地方債発行額	2,943,853
公共資産等売却収入	696,808
その他収入	931,553
収 入 合 計	70,769,738
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	79,538,259

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	106,288
期首歳計現金残高	20,200,866
期末歳計現金残高	20,307,154

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成21年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は303,885千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	708,504,171 千円
地方債発行額	165,270,763
財政調整基金等取崩額	5,455,236
支出総額	708,397,883
地方債元利償還額	92,319,242
財政調整基金等積立額	1,708,057
基礎的財政収支	76,592,412 千円